

セクハラもう我慢しない



発行日 2018年5月1日

日本新聞労働組合連合会
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/
アドレス shinbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円(組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています))

女性集会がアピール文

女性幹部増など提言

新聞労連は4月21～22日、東京都文京区内で、新聞社で働く女性の課題や現状を話し合う「全国女性集会～10年先も働けるように～」を開いた。全国29単組53人の男女が参加し意見交換。財務省事務次官のセクシャルハラスメント問題を受け、緊急アピール文「セクハラに我慢するのはもうやめよう」を採択した。



初日の冒頭、読売新聞東京本社編集局が2013年4月に始めた女性記者向けサポートやセクハラ対策を担う等間亜紀子専門委員(シエンター担当)が基調講演「男女ともに働きやすい職場環境を目指して」を

読売新聞社の取組み」をセクハラに我慢するのはもうやめよう」と感じている人の割合をク

地方紙共闘会議

5月29日に共同通信で

新聞労連は地方紙の共通した課題を議論する地方紙労組共闘会議を5月29日、午後1時から共同通信社内

で開催します。今回は元共同通信記者で現在は新聞労連ジャーナリズム大賞の選考委員を務めるジャーナリ

スト・青木理さんをお呼びして「地方紙報道に望むこと」と題し、新聞労連前委員長の新崎盛吾さんと対談します。共同通信加盟社の各労働組合から多数の参加をお待ちしています。

ラフで示して「見える化」し、社員に自覚を促している。また、相談連絡先やハラスメント行為を列挙した名刺サイズの「STOP! ハラスメント」カードも配布し、周知徹底に努めている。笠間さんは「新聞社にと

つて、人は最重要資源。私たちは言葉で社会に貢献する専門集団。報道機関の責務を果たし、組織と個人が持続的成長をするためには、男女ともに働きやすい職場環境を整える必要がある」と訴えた。

い、三木佳世子さん(日本放送労働組合中央執行委員)▽中塚久美子さん(朝日新聞労組大阪支部執行委員長)▽中村かきさん(毎日新聞労組)▽片山由紀さん(北海道新聞労組)▽渡部さおりさん(大分合同新聞労組)が登場した。司会

は吉永磨美毎日労組本部執行委員長が司会を務めた。6人は、各社における仕事と家庭の両立支援制度の状況や長時間労働における女性の心身の問題、セクハラ被害の現状などを話し合

った。財務次官のセクハラ疑惑を訴えたテレビ朝日記者について、登壇者から「勇気ある告発に敬意を表する」「孤立させてはいけない」という声が上がった。日常的に業務中に受けているセクハラ実態や被害者が深刻な状況に陥り辞職したケースについても紹介された。

その後、両日続けて行われた分断会では、①両立支援②キャリアアップ③セクハラ、の3つの課題について改善策として、社内の方策や意見を取り入れられるよう女性幹部の登用率アップが出された。また、セクハラ対策として、会社がセクハラ行為が続出している実態について報告された。

【毎日新聞労組・吉永磨美】新聞労連は、女性集会の成果を生かすための方策を検討中だ。日本新聞協会に要請を行うほか、メディア業界の他の労組との連携を模した対応を取るよう求めた。緊急集会で小林委員長は「女性組合員たちは、『声を上げられず我慢してきた』と自分たちも責めているが、悪いのはセクハラをした本人と、被害を受けた社員を守ってこなかった会社だ」と訴えた。

山陽労組 救済申し立て

「新工場からの排除は不当」

山陽新聞労組(3人)の正副委員長を印刷工場から排除する異職種転任問題で、同労組と新聞労連、中国地連は4月24日、岡山県労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てた。正副委員長を別会社運営の新工場(岡山県早島町)に出向させない理由に、印刷部門の別会社化に反対する山陽

労組の方針を挙げた山陽新聞社の対応は、労働組合法に違反する不当労働行為に当たると指摘。労連の総力を結集し、不当人事の撤回

を求めている。山陽労組の田淵信吾委員長(57)と加賀光夫副委員長(62)は高校卒業以来、印刷工場一筋で働いている。新工場の本格稼働に伴い、現在の勤務先である直営工場廃止後の人事として、会社は編集局工務管理

部を提示した。印刷業務を続けるために新工場への出向を希望する2人を印刷職場から排除する理由として、会社は別会社化反対の組合方針を文書で明示。5月6日に終わるため、同

等により出向先会社の業績の低下、業務の混乱などを来す恐れがある」と組合敵視の姿勢を鮮明にした。申立書によると、組合の方針や活動を理由にした転任は労組法7条1号の「不利益取扱」、また7条3号の「支配介入」に当たる違法行為であることから、配転を見合わせ、新工場に出向させるよう求めている。新工場の稼働は5月7日。2人の勤務先である本社直営工場での印刷業務は

日までに会社の方針転換がなければ、工程管理部への異動が強行される。その際は、異動命令の取り消しを県労委に求める方針だ。

申立書の提出後、山陽労組の3人と労連本部の小林基秀委員長、中国地連の石川昌義委員長が岡山県政記者クラブで会見した。加賀

副委員長は「人事権を振りかざして組合の主張を妨害している」と強調。田淵委員長は「働く者の尊厳を傷つける暴挙だ」と訴えた。読売・朝日・毎日の全国3紙が25日朝刊岡山県版の記事を掲載した。

抗議集会に80人

社屋囲みデモ

山陽新聞労組の正副委員長への組合差別人事への抗議集会が4月25日、岡山市内であった。新聞労連の呼び掛けに応じて全国から約80人が結集。山陽新聞社を取り囲むデモ行進や市民への宣伝ビラ配布などを通じ

て、会社が強行する構えを見せている人事の不当性を訴えた。集会では労連本部の相川和男書記長が「山陽新聞社は不当労働行為のデパートだ」と怒りの声を上げた。デモ行進では、岡山市中心部にそびえる20階建ての本社に「不当労働行為を許さない」「印刷労働者の誇りを踏みしめるな」とシュプレヒコールを上げた。岡山県労会議などの代表者が同社を訪ね、目下知事負担に早期解決を求める申し入れ書を提出したが、目下労担は「社内部の問題」と返答するなど不誠実な態度を見せた。【中国地連委員長・石川昌義】



山陽新聞社屋をデモで取り囲み組合差別人事に抗議する集会参加者

抗議集会に80人
社屋囲みデモ

山陽新聞社屋をデモで取り囲み組合差別人事に抗議する集会参加者

夏一時金2.58カ月要求

第134回中央委員会

「20年大会は4月」疑義なし

「差別人事許さぬ」特別決議

新聞労連は4月20日、東京都内で2017年度の第134回中央委員会を開催した。会議では、「働き方」の見直しなど長時間労働是正の要求を中心に前進を勝ち取ったとする春闘中間総括を承認したほか、夏季一時金要求基準基準内比2・58カ月を柱とした夏闘方針を採択した。討論では不当配転提案と闘っている山陽新聞労組をはじめ9人の中央委員・専門部長から発言があり、最後に山陽新聞の差別人事に抗議する特別決議を採択した。

中央委員会の冒頭、小林基秀委員長は4月18日に新聞労連が発した財務次官による女性記者に対するセクハラ事件に対する批判声明が大きな反響を呼んでいることに触れ「本部書記局には電話が鳴り続けている。7割が『セクハラがあったと決め付けるな』『こんなことで安倍政権を潰す気か』といった声明への苦情だった。私たちは『財務省の調査方法に異を唱えている』と『声明は仲間を守るため』と説明している」と述べた。

春闘中間総括については大会までに55単組が要求提出を実施(有額要求は47単組)、平均要求額は6139円(前年同期比161円減)だった。要求額が前年実績を下回ったのは12単組(同一単組減)で、人員要求・定昇・諸要求など単組事情による戦術の多様化が進んでいる特徴がみられた。

また、検討課題となっている東京五輪開催に対応し



夏闘への決意を団結ガンパロー三唱で固めた中央委員会

第134回中央委員会で中央委員、専門部長の9人から発言があった。以下、発言要旨。

山陽(田淵) 一時金支給とあわせ出席拒否の救済申立事件について中労委で係争中で、5月31日に藤井書記長の証人尋問が行われる。傍聴支援をお願いしたい。

会社はさらに3月16日、組合が印刷別会社化に反対しているという理由で、印刷の組合員2人の異職種不当配転を仕掛けてきている。新印刷工場に行かせれば職場の士気、業績低下、業務の混乱などが発生するとしている。24日に救済申

中央委員会の発言要旨

第134回中央委員会で

は中央委員、専門部長の9人から発言があった。以下、発言要旨。

山陽(田淵) 一時金支給とあわせ出席拒否の救済申立事件について中労委で係争中で、5月31日に藤井書記長の証人尋問が行われる。傍聴支援をお願いしたい。

会社はさらに3月16日、組合が印刷別会社化に反対しているという理由で、印刷の組合員2人の異職種不当配転を仕掛けてきている。新印刷工場に行かせれば職場の士気、業績低下、業務の混乱などが発生するとしている。24日に救済申



田淵 (山陽)



佐藤 (近畿地連)

立の予定。

組合員3人という小さな組合だが、正しい方針のもと勝利に向けて闘う。抗議集会も含め支援願いたい。

近畿地連(佐藤) 山陽労組は、度重なる会社からの攻撃で長い闘いを強いられている。14年から続いている一時金約束違反・あつせん拒否の闘いは自らの不勉強もあり、わかりにくい面もあったが、今回の不当配転は明らかに不当労働行為だ。この一点に限っては、

会社は組合活動に対する

た2020年の新聞労連大会日程の変更について労連本部ならびに中執会議での議論を踏まえて、具体的な審議事項として、①同年の定期大会開催を4月ないし5月に前倒しの役員任期は変更しない③同年4月下旬の中央委員会は中止④19年度決算は21年度定期大会で承認することとして、4、5月に変更開催する大会で第3四半期決算報告を以て暫定予算を立てて運用するの4点が提案された。

会議では、これらの提案が規約の解釈に問題がないことが承認され、今年7月の定期大会で議案として提案することが確認された。

組合方針を理由とした山陽新聞社の差別人事に抗議し 異職種配転の撤回を求める特別決議

山陽新聞労働組合の田淵委員長と加賀副委員長に対し、山陽新聞社は今年5月7日付で本人の希望に反する異職種配転を強行しようとしている。印刷一筋で約40年間働いてきた2人を、組合の運動方針を理由に印刷職場から排除して編集職場に配転しようとするもので、明らかに不当労働行為だ。

山陽新聞労組は約30年前の倉敷工場のスタート時から、分散印刷工場の「別会社化」に反対し、一貫して「本社直営」を求めてきた。経営者が別会社化に走る狙いは人件費の削減であり、労働組合の目が届きにくい所で会社の利益や効率を追求することにある。そこでは、プロパー社員の労働条件が犠牲にされる。組合が、同じ新聞をともに作る仲間たちの労働条件に格差や差別を持ち込ませず、労働者の分断を許さない方針を掲げるのは当然であり、正当な組合活動である。

ところが、山陽新聞社は、山陽新聞第一労組(新聞労連非加盟)の組合員に対しては希望者19人を全員、5月7日から本格稼働する山陽新聞印刷センター・早島工場(岡山県早島町)に向向という形で職場を確保する一方、山陽新聞労組の田淵委員長と加賀副委員長だけは早島工場に行かせず、印刷職場から締め出す方針を3月16日に表明。早島工場の本格稼働によって本社内の印刷工場は閉鎖されるため、働く場を失う2人の配転先として「編集局工程管理部」を4月になって提示してきた。2人を早島工場に行かせない理由について、会社は「山陽新聞労組が別会社化に反対してきたこと」だと明言している。

山陽新聞社は団交で「山陽新聞労組はこれまで、別会社化に反対し、別会社への出向にも反対してきた。出向させたほうが不当労働行為になる」「ずっと反対してきた、今回だけは出向させてくれというのは論理矛盾だ」などと、的外れで筋違いな組合攻撃を繰り返している。本社の印刷部をなくしてしまうのは全くの会社都合であり、組合の反対にもかかわらず別会社化を強行するならば、せめて印刷労働者が今後も印刷で働けるように「新工場へ出向(賃金など労働条件は下げない)」という選択肢を用意するのが会社の責任だ。組合の普遍的な要求を逆手にとって、個別の労働者に不利益な取り扱いや差別人事を行うのは、会社の意に沿わない組合と組合員への嫌がらせ、報復にほかならない。会社が組合方針を口実に、個々の人事で恣意的に意趣返しをすることが許されたら、組合の自由な運動が妨げられ、会社は物言えぬ独裁組織になってしまうだろう。

さらに、山陽新聞社は3月23日付の労担名の文書で、田淵委員長と加賀副委員長を早島工場に行かせた場合には「他の従業員からの士気の低下等により出向先会社の業績の低下、業務の混乱などを来す恐れがある」「出向先会社に対する企業秩序遵守及び職務専念義務等の遵守を期待することはできない」とし、こうした「懸念」があることも早島工場へ行かせない「判断材料の一つ」だと主張している。長年にわたって山陽新聞社の輪転機を回し、印刷労働者としての誇りを持って山陽新聞を刷ってきた2人を侮辱するものであり、働く者の尊厳を傷つける許しがたい誹謗中傷だと言わざるをえない。

民主主義の担い手であり、社会の模範であるべき新聞社で、このような働く者の権利の侵害が行われていることを私たちは絶対に許さない。言論報道機関の中で、社内の自由な言論を封殺するような人事政策が取られていることに強く抗議する。山陽新聞社はただちに山陽新聞労組への攻撃をやめ、組合方針を理由とした田淵委員長と加賀副委員長への異職種配転を撤回すべきである。

2018年4月20日

日本新聞労働組合連合(新聞労連)第134回中央委員会



石川 (中国地連)



今吉 (宮日)



末永 (河北)



羽生田 (東京)

事の重大性は誰でも同じように認識できると思う。近畿地連としても25日の抗議集会の動員等少しでも力になりたい。

抗議集会に結集できない皆さんも、署名や激励のFAXなどで少しでも3人をバックアップしよう。勝利に向けて経営に立ち向かっていこう。共に頑張ろう。

中国地連(石川) 山陽労組の支援に感謝する。今回の不当配転の救済申立には、新聞労連本部とともに私たち中国地連も名前を連ねて申立入となる。

会社は組合活動に対する

社にするために、25日は抗議の大きな声を上げたい。

宮日(今吉) 山陽労組を支援する。宮日労組も組合分裂し、82年に統一した歴

史を持つ。

無期転換について。昨年秋年末で会社の考えを示せと要求したら無期転換で迎え入れる社員「宮日スタッフ」の就業規則を作るといふ提案を受けた。内容の問題点を労連に問い合わせた。今後無期転換した仲間指摘を受け、一部訂正させた。今後無期転換した仲間指摘を受け、一部訂正させた。今後無期転換した仲間指摘を受け、一部訂正させた。

また、関連会社で2人の仲間が定年退職を迎え、再雇用後も組合員として残り、60超初の組合員化となった。他に関連で部長昇格

河北の女性社員有志が「社のセクハラ防止規定は実効性がない」と声を上げた。組合が声を拾えなかったのは大きな反省点。新聞

社ハラスメント体質だ。自分の交際相手、娘がセクハラされて許せるのか。それぐらい我慢しろ」と言えるのか。財務事務次官の言動が問題となっている今こそ変わらなければならない。

東京(秋生田) 春闘の報告。社は賃上げの回答に世帯主手当千円削減を拒否し、減で、賃上げを人質に手当カットをし続ける。会社は手当削減の原資で賃上げ、と言ったが、私たちが取り上げた金で賃上げというのは身勝手だ。

無期転換について。社は「パートナースタッフ」という職務や勤務地を限定し低賃金の制度を提案している。組合員で、勤続20年以上の契約社員がいるが、パートナースタッフになると65歳までの総収入がダウンする。諸制度は正社員並みになるので当事者は悩んでいる。他単組と情報交換したい。

新聞合同(松元) プルムパークのPIPによる退職勧奨について。以前、新聞労連の支援で争議をして勝利した。その結果が大きく作用し、初めて団交でPIPを中止させるという成果を勝ち取った。本人は、精神疾患を患いながらも組合に加入、団交に出席し中止を勝ち取った。今後はP

〈3面〉続く

IPで退職勧奨しないという労使協定を目指す。各組合役員3割を女性にの目標提案に賛成する。

今回の財務省の事件で女性には不安を感じている。会社安全配慮義務の問題でもある。女性の安全・人権

の問題だと世論に訴えよう。朝日(能田) 5・3集会について。告知とメッセージのお願。小尻記者(当時29歳)殺害の翌年から、事件を風化させまいと『原論の自由を考える5・3集会』を開催、市民と共に報



松元 (新聞合同)



能田 (朝日)



清水 (労安部)

道を考える場としている。今年は「異論も届けたい。ポスト平成のメディア」として。報道に携わるものとして。例年各地連・単組から、

て、言論の自由を守る大切さを訴えたい。

言論の自由を脅かす暴力に屈しない連帯のメッセージを頂いている。今年も支援いただければありがたい。労安部(清水) 労連労安部から注意喚起。労安部では、雲仙普賢岳事故20年となる2011年に、制限地域、勧告区域内

での取材の注意喚起を出した。同年、福島第1原発の事故もあつたし、最近は大規模な台風、自然災害など危険を伴う取材が増加している。

の取材について冊子にまとめた。厚労省が注意を促している。出張等される場合などに参考にしてください。

討論のまとめ

質疑討論には、9人の中央委員から発言があつた。特に多かったのが山陽の争議について。山陽の中央労働委員会の審問が5月31日に決まった。さらに山陽新聞は労組の仲間に対し、本人の希望に反する異業種配転という暴挙に出た。会

社の姿勢は、理不尽極まりないといふ言いがつた。山陽に対しては激励や支援強化を表明する発言が多く、労連としても大変心強い。この度重なる不当労働行為に対して、岡山県労委に救済申し立てや、社前で緊急抗議集会をおこな

う、中労委審問の傍聴と併せて、ぜひ全国から参加をお願いしたい。無期雇用転換への対策として、リーフレットを配布している。対象者の組織化は、緊急の課題でもある。労連を相談窓口にしてほしい。

割り増し時間外手当の支払い義務は発生しないなど問題点が多い裁量労働制について。政府は対象拡大を断念したが、今後も情報共有の場は必要だ。当事者が声をあげていく、訴えにくいのがハラスメント。労連は「セクハラを継続する。

朝日労組の5・3集会は発表された。あす開催する女性集会でもアピールを出す。新聞協会など各所に要請もしたい。労連としても、ハラスメント根絶に全力で取り組む。フルムバークの、達成困難なノルマを課すPIP中止は画期的な成果。今後労使協定締結に向け支援を継続する。

不当配転撤回に全力

別会社の組合運営を議論

松山で印刷発送職場集会



印刷別会社での組合活動などがテーマになった印刷発送職場全国集会

印刷発送職場全国集会(新聞労連主催)が4月8、9日、愛媛県松山市内で開催された。24単組の約70人が参加し、全国で相次ぐ印刷別会社化や、それで生じる賃金・労働条件の格差、プロパー社員組織化などのテーマで議論や情報交換をした。

愛媛新聞の印刷別会社ENPPrint(ENPP)に昨年、組合が結成されたことから同所で開催。結成に携わった新聞労連の小林基秀委員長はあいさつで「ENPPの皆さんは、会社に自分たちの意思を伝える

場がない」と言っていた。要求や交渉が難しい。こういう人々を仲間に入れて本気で支えていかねばならないと思った」と述べた。ENPP労組の鈴木祐道委員長は、団交のやり方などで社と対立しているものの、社側に歩み寄る態度も見られるようになったとし、昨年末一時金で0・11カ月増、今春闘でベア2千円などを勝ち取ったと報告。「自分たちの労働条件を自分たちで改善していく。次の1年はプロパーがもっと積極参加して活動を自ら盛り上げたい」と話した。

山陽新聞労組の組合員が新印刷工場への出向から排除された問題では、支援に当たっている中国地連の石

川昌義委員長が報告。不当労働行為を隠しもしない社の方々は悪質だと指摘し「組合の主張に対して人事での報復を許せば何が言えなくなる。新工場でプロパーが組合をつくり労働条件を高めていくのに水を差すことになり、社に盾突く

と大変なことになると(も労働行為を隠しもしない社の方々は悪質だと指摘し「組合の主張に対して人事での報復を許せば何が言えなくなる。新工場でプロパーが組合をつくり労働条件を高めていくのに水を差すことになり、社に盾突く

ENPPプリント2千円ベア

2018春闘でENPPプリント労組は職能給に2000円のベースアップ(ベア)の回答を勝ち取った。職務資格給では等級が上がることになり、ベア獲得で等級にかかわらず一律2000円増加する。多くの単組でベアゼロ回答が常態化する中で2000円もの底上げを実現したことは大きな成果。ベアに加えて通勤手当でもこれまで支給だった2キロ未満の通勤距離に2000円支給、10キロ以上でも10000円の増額を回答させた。

ENPPプリント労組は職能資格給ベアと通勤手当の

改訂により会社から総額180万円の原資を獲得したことになる。また、新入社員が法令よりも短いことを指摘し、法令にしたがって改善することを確認させた。組合は4月26日に団交を開き収拾方針を伝える予定だ。



鴨川沿いの桜と愛車

社寺など魅力的なスポットがあふれている。それでも、時間があれば鴨川べりを歩いてほしいと思う。京都人が愛してやまない理由を、おそらく感じ取ってもらえることと思う。川沿いには公衆トイレも複数あるので、おなかの調子が悪くなっても心配無用だ。



京都人が愛する鴨川

近畿地連委員長 佐藤知幸(京都新聞労組)

初マラソンのために走り込みをした。一般の道路のような車の心配もない。激務の間に走りこむ山中伸弥教授とすれ違ったこともある。良い天気の日には、夕刊作業後に自転車を走らせる。同じコースでも常に新たな表情を見せる景色には、決して飽きることはない。

1200年の都には、社寺など魅力的なスポットがあふれている。それでも、時間があれば鴨川べりを歩いてほしいと思う。京都人が愛してやまない理由を、おそらく感じ取ってもらえることと思う。川沿いには公衆トイレも複数あるので、おなかの調子が悪くなっても心配無用だ。

江戸後期の儒学者・頼山陽は京都の屋敷に書齋をしつらえ、「山紫水明処」と名付けた。その書齋の目の前には東山三十六峰がたずみ、手を鴨川が流れる。今回紹介するのは、その鴨川は名物の「等間隔カッパ」から始まり、夜中に芝生で倒れこむ涙酒と消えし、住まいを構えていた。警察担当の時には取材がうまくいかず、ベンチで何度も頭を抱えた。川とともにある。淡い恋 労働運動に疲れを癒

2018夏季一時金闘争統一行動日程

第134回中央委員会で承認された2018夏季一時金闘争の統一行動日程は次の通り。

◇

第1次統一行動日「要求提出」5月29日(火) 要求提出日。この日まで全単組が要求を提出する。

第2次統一行動日「回答指定」6月7日(木) 回答指定日。各単組はこ

第3次統一行動日「再回答指定日」6月14日(木) 再回答指定日。7日にセ

第4次統一行動日「再回答指定日」6月19日(火) 再回答指定日。回答の前進をはかる。

第5次統一行動日「再回答指定日」6月27日(水) 28日(木) 最後のヤマ場と位置付け、決着をはかる。

18年春闘賃上げ回答状況

5月1日現在

組合名	年齢	要求額	要	回答日	回答額	基内比	実績比	
朝日				3/8				
毎日	35.0	M	2,700	Δ	7,100	2.26%	0	
読売				3/29	7,716		-298	
大阪読売				3/12	7,264		-299	
西部読売				3/12	7,002		-194	
日経				Δ				
共同				Δ				
時事				Δ				
東京	35.0	M	39,900		3/28	2	8,443	-480
日刊工								
道新	43.6	本	300	Δ	2/15	2	7,335	-56
西日本	35.0	M	4,700	Δ	3/7	1	6,100	1,500
室蘭								
小牧								
十勝毎日								
釧路								
東奥	41.6		6,123	Δ	3/15	2	5,623	171
子東北	35.7		7,285	Δ	3/16	2	4,344	-22
陸奥				Δ	3/30	2	2,971	500
岩手	38.1		9,000	Δ	3/15	2	5,500	1.75%
秋田魁	36.5		500	Δ	3/15	1	5,372	1.40%
山形	42.2		1,500	Δ	3/19	1	5,661	1.30%
河北	35.0	M	200	Δ	3/7	2	5,280	1.37%
河北仙	44.0		200	Δ	3/16	2	6,380	1.63%
福島民	40.0		5,500	Δ	3/29	2	4,764	1.56%
茨城	39.4		1,000	Δ	3/8	1	2,888	1.09%
全下野				Δ	3/15		8,570	
下野印刷								
上毛	38.2		2,500	Δ	3/26	2	8,850	2.93%
埼玉								
千葉			500	Δ	4/12	2	300	-4,500
神奈川	41.4		1,500	Δ	3/28	2	4,694	1.21%
関東販売								
報知	42.1		6,000	Δ	3/15	3	5,001	-101
スポニチ								
東日印刷	30.0	M	6,680	Δ	3/27	1	6,380	2.22%
日刊スポ	35.0	M	800	Δ	2/28	1	2,790	0.77%
東京スポ								
新聞協会								
化学工業	35.0	M	7,260	Δ	3/15	2	9,260	3.02%
建設通信								
日刊建設	41.0	本	7,000	Δ	4/11	2	5,033	1.75%
ジャタイ								
朝日学生	42.0		1,000	Δ	3/20	1	9,608	2.66%
日経MM								
UPC								
AFP								
西多摩								
新聞合同								
新潟	35.0	M	1,100	Δ	3/9	1	7,330	2.14%
信毎	35.0	M	15,300	Δ	3/16	2	8,210	-50
長野	44.7		3,559	Δ	3/19	2	3,507	1.09%
北日本			6,800	Δ	3/19	1	6,785	166
福井	35.0	M	13,000	Δ	3/8	1	10,600	2,400
全中経	43.0		5,600	Δ	2/23	2	3,236	1.16%
伊勢								
京都	43.0		1,000	Δ	3/13	2	7,272	1.49%
京都企画								
京都折込								
日刊スポ								
日刊運輸								
神戸輸送								
奈良			12,000					
関西合同								
神戸テレ	43.6		510	Δ	3/15	1	7,299	1.96%
山陽	35.0	M	18,330	Δ	3/13	1	8,350	2.51%
中国	40.0		8,273	Δ	3/12	1	7,339	1.39%
山陰中央	35.0	M	500	Δ	3/22	1	8,700	66
愛媛	35.0	M	7,930	Δ	4/12	2	8,430	2.30%
全徳島								
高知	40.9		8,091	Δ	3/22	2	7,018	-9
四国			1,000	Δ	3/20	1	5,352	-159
高知印刷			3,300	Δ	3/12	1	2,830	-180
ENP			10,000					
佐賀	38.0			Δ	3/15		4,750	1.76%
長崎	35.0	M	4,800	Δ	3/9	1	4,800	1.45%
大分	35.0	M	8,813	Δ	3/16	2	6,026	1.80%
宮崎	35.0	M	10,000	Δ	3/15	2	6,300	1.83%
南日本	35.0	M	5,500	Δ	3/1	1	5,500	1.41%
南海日日	41.0		5,000	Δ	3/7	1	3,040	1.35%
琉球	39.1		8,000	Δ	4/17	1	7,281	2.32%
沖縄			8,000	Δ	4/18	3	7,000	269
八重山								
宮古毎日								
宮古新報			10,000					
平均	38.2		6,139				6,062	1.76%
組合数			47組合				51組合	-59

▽は闘争態勢 ○はスト権 ◎はスト行使 △は取捨方針



「元陸上競技選手として、五輪の開催に反対する理由を述べたい。1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「五輪開催に反対する理由は理解できる。ただ、五輪開催を錦の御旗にして共謀罪の施行や民泊導入などが強行され、誰も反対できなくなっている。メディアに期待することとは。1984年のロス五輪から商業主義に転換し、テレビ各局は放映権料を回収するために日本人が出る競技を中継せざるを得なくなっている。日本人だけを受け入れるために日本人が出る競技を中継せざるを得なくなっている。日本人だけを受け入れるために日本人が出る競技を中継せざるを得なくなっている。」



「おだじま・たかし 1956年生まれ。食品メーカー勤務を経てコラムニストに。近著に「超・反知性主義入門」(日経BP社)、「上を向いてアルコール」(ミンシマ社)など。



元陸上競技選手

為末 大さん

東京五輪きっかけに 日本をアツプデート

「平昌五輪では日本国内でもメダルラッシュに沸いた。一方で五輪は「メダル至上主義」「勝利至上主義」になりがちとの批判もある。程度の問題だ。行き過ぎると全体主義的だという話

「お国のために」というより「楽しんでやります」という選手も増えてきている。W杯で負けたら選手が殺されるような国に比べられる。

「アスリートも、五輪でいかに活躍したかです。ためすえ・だい 1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「五輪開催に反対する理由を述べたい。1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「五輪開催に反対する理由を述べたい。1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「2年後に迫った東京五輪・パラリンピックを前に、陸上短距離で五輪に3度出場した為末大さんと五輪に批判的な視点を持つコラムニストの小田嶋隆さんに、五輪を報じるメディアのあり方について話を聞きました。両氏は6月2日に開催される新研中央集会に出演します。(聞き手)加藤弘士、山中貴裕)

「価値が決まる傾向がある。そういう意味で、五輪はノーベル賞みたいな感じがする。他にも科学の大事な賞はあるのに、ノーベル賞だけが別格。それに近い。メディアと五輪の関係は、私が知る限り一人もいない(笑)。なぜかといえは、私を知る限り一人もいない(笑)。なぜかといえは、私を知る限り一人もいない(笑)。

「五輪開催に反対する理由を述べたい。1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「五輪開催に反対する理由を述べたい。1978年生まれ。スプリント種目の世界大会で日本人として初のメダル獲得者。3度の五輪に出場。男子400メートルハードルの日本記録保持者。著書に「負けを生かす技術」(朝日文庫)など。

「愛国コンテンツ」同調圧力も高まる

「愛国コンテンツ」になってしまった。スポンサーは業種1社がIOCの基本理念として有望で、莫大な広告収入も見込める。新聞社はステークホルダー(利害関係者)で、五輪開催に反対のしようがない。五輪記事について思うことは、メダルを取るために何を諦め、捨てたかという「自己犠牲の物語」ばかりだ。「公のために」に「私を捨て去ったか」という話は、(戦時中に戦意高揚に使われた)「爆弾三勇士」と同じ構図だ。記者も読者が好む話が骨身にしみており、積極的に美談を拾っていく。出場選手も軍隊の新兵のような態度を取ることにならざるを得ない。五輪はこうした同調圧力が最も高まるイベントなので反対している。

東京五輪どう報じる 6月2日に新研集会 講師に為末、小田嶋両氏

新聞労連新聞研究部は、6月2日(土) 13時16時半まで、文京区シビックセンター・スカイホールで「東京五輪とマスメディア」をテーマに、第61回全国新聞研究集会を開催します。東京五輪の開幕が2年後

「講師に、元陸上競技選手の為末大さん、コラムニストの小田嶋隆さんを招き、2氏の基調講演とディスカッションを予定しています。参加費は無料。申し込み締め切りは5月29日(火)18時です。問い合わせは新聞労連新聞研究部 ☎03(5842)2201まで。」